

## ドイツにおけるフレキシブル合理化と 「労働の人間化」の可能性

風 間 信 隆

1980年代以降、とくに市場競争のグローバル化の進展、市場ニーズの構造的変化そして、ME（マイクロエレクトロニクス）技術の急速な発展を契機として、生産システムのフレキシブル化（柔軟化・弾力化・高不確実性適応化）を軸とした経営合理化が世界的規模で展開されている。こうした経営合理化は、高い不確実性に適応可能な、柔軟な、弾力的な生産システムの実現を目指す合理化という意味で、「フレキシブル合理化」と名付けることができる。パーンズ＝ストーカーの用語でいえば、「機械的システム」から「有機的システム」へのシステム転換が求められている。こうしたシステム転換は、テイラー主義・フォード主義という伝統的な合理化論理に依拠した「硬直的」な大量生産システムの修正・変容を迫るものであった。

欧米において、こうした合理化圧力が1980年代に大きく加えられてきた産業は、ME技術が大量かつ広範に投入されてきた電機・機械・金属加工産業部門であったが、なかでも自動車産業は各国の基幹産業であるという性格からもっとも大きな合理化圧力にさらされるところとなった。というのも、この時期、日本の自動車メーカーの圧倒的に高い国際競争力（生産性・品質・コスト・リード・タイム・製品開発力）が日本メーカーの販売シェアの急上昇と欧米メーカーの販売シェアの急減として顕在化するなかで、欧米自動車メーカーは、「存続」の危機に直面したからに他ならない。

こうした日本との国際競争力のギャップを埋め、一層激化するグローバル競争に打ち勝つために必死に取り組まれてきた「フレキシブル合理化」は、80年代以降の情報・制御技術の飛躍的發展により可能とされるに至ったフレキシブル（プログラマブル）オートメーションの企業内的展開を基軸としてシステム全体のフレキシビリティの高度化を目指し展開されてきたことを特徴としている。

けれども、また欧米において、この時期大規模に取り組まれてきた「フレキシブル合理化」は、当該企業の製品市場における位置や各国の労使関係・労働市場・国家規制の在り方に応じて異なった展開を見せたことが各種の実態調査により明らかにされている。(例えば、U. Jürgens, T. Malsch, K. Dohse, Breaking from Taylorism, 1993年を参照せよ)。本研究は、ドイツの自動車産業を対象として、主として文献研究に依拠し、とりわけドイツの産業社会学の実態調査の成果に学びながら、その「フレキシブル合理化」の具体的展開を跡付ける作業を行ってきた。

こうした作業を通して確認され得たことは、他の欧米メーカーに比べてドイツ自動車メーカーの相対的に高い競争力、直接生産部門における熟練工資格を有する大量の労働者の存在、そしてIGメタル・事業所評議会を中心とした合理化規制力の存在を背景として、この「フレキシブル合理化」は独自の展開を見せてきたことであった。それは、何よりも生産部門における熟練労働者を中心とする「集団労働 (Gruppenarbeit)」の展開にもっとも明確に現れている。こうした「集団労働」において、従来の直接生産部門と保守間接部門とのデマケーションを克服する「機能統合 (ルーチンな保守・整備・品質保証責任の生産機能への移転)」と肥大化した間接部門のスリム化が目指されている。こうした「集団労働」の実現は、テイラー主義的な伝統的な作業組織のもとでの単純・反復的な労働の問題を克服し、「労働の人間化」を実現するチャンスを高めるものと見なすことができる。しかし、こうしたチャンスは、同時に不熟練・半熟練労働者の排除可能性、人員削減、間接部門の熟練工地位の不安定化などの大きなリスクをも伴っていることが見逃され得ない。

標記研究課題について二年目にあたる今年度において、これまでの文献研究の整理と成果の取りまとめを行い、その成果の一部は『明大商学論叢』に掲載してきた。